

デュー・ディリジェンスの実施手順（事業者用）

1. 基本的考え方

- 研究セキュリティの確保の取組として、ゼロ・リスクを追求することは、多大な労力とコストを要するとともに、オープンで自由な研究環境とは相反する抑制的な研究環境を誘発するなど、研究開発現場に悪影響が生じかねない。
- 内閣府の「研究セキュリティの確保に関する取組のための手順書」においても、ゼロ・リスクを求めることはせずに、過度な負担が生じないように配慮しつつ、リスクの程度に応じた合理的な対処を求めることを基本としている。
- これらを踏まえ、デュー・ディリジェンス（以下「DD」という。）は、自己申告情報やオープンソース情報等、通常把握し得る情報を用いて実施し、必要に応じて個別の事情を踏まえた合理的なリスク軽減措置を実施することを基本とする。なお、情報収集に当たって、個別の判断で民間が提供する情報分析ツールや外注等により追加的に必要な情報を収集することを妨げるものではない。

2. 実施手順

Step 1	公募締切後、採択審査の過程において、NEDO から研究セキュリティ確保のためのリスクマネジメントの実施に当たり、自己点検チェックリストと質問票の作成依頼を受ける。 なお、一定のスクリーニング後、有力な採択候補案件のみに対して、NEDO から依頼を行うため、本件の実施要否に関する問い合わせは控えること。
--------	--



Step 2	様式「研究セキュリティの自己点検チェックリスト」をもとに、機関毎の取組状況について自己点検を実施すること。なお、自己点検については、あらかじめ実施しておくことを推奨する。 自己点検を完了後、様式「研究セキュリティに関する質問票」を作成し、NEDO が指定する期限までに、各機関の自己点検チェックリストと質問票を提出すること。（共同提案の場合は、代表法人が各機関の自己点検チェックリストをとりまとめの上、質問票を作成し提出すること） DD の実施に当たっては、以下の「3. DD の実施対象と実施項目」を参照すること。
--------	--



Step 3	提出後、NEDO から提出書類やリスク軽減措置に関して、確認・相談・依頼等の連絡があった場合に適切に対応すること。
--------	---



Step 4	提出資料（自己点検チェックリスト、質問票）やその他補足資料等については、各機関で適切に保管しておくこと。
--------	--

※なお事業開始後も、委託先・補助先（再委託先等含む。）の交代・追加等の体制変更が発生した場合や、研究員の交代・追加等が発生した場合は、同様に DD を行う必要がある。

3. DD の対象及び実施項目

(1) 実施対象

- ・ 単独提案の場合は、「自機関の PI・研究参画者」が対象
- ・ 共同提案の場合は、代表法人は「自機関の PI・研究参画者」及び「共同提案法人・再委託先等の Co-PI」が対象であり、共同提案法人・再委託先等は「自機関の Co-PI・研究参画者」が対象

(2) 実施項目

- ①学歴（高等学校以降のものをいう。以下同じ。）
- ②研究経歴・職歴
- ③研究費の取得歴
- ④研究費以外の支援等の取得歴（報酬・給与、奨学金、寄附金、名誉職等の付与及び兼職の状況をいう。以下同じ。）
- ⑤発表論文における筆頭著者、責任著者及び共著者
- ⑥特許の出願状況（共同発明者及び共同出願人の情報を含む。）
- ⑦外国の人材採用プログラムへの参加歴
- ⑧指針に基づく処分歴
- ⑨リスト（経済産業省の外国ユーザーリスト及び米国の統合スクリーニングリストをいう。以下同じ。）への掲載の有無
- ⑩リストに掲載されている機関（以下「リスト掲載機関」という。）への所属の有無
- ⑪リスト掲載機関に所属する研究者との関係（共同研究・受託研究の実施、共著論文の執筆・公表及び学会等における連名の口頭発表の実績をいう。）の有無
- ⑫安全保障貿易管理における「非居住者」（一時帰国しその滞在期間が6月未満の日本人等）又は「特定類型」（日本の大学の教授であり外国の大学と雇用契約を締結し教授職を兼職している者、外国政府から留学資金を得ている留学生、外国の人材採用プログラムに参加し多額の研究資金や生活費の提供を受けている研究者等）への該当性

※なお、③から⑧まで、⑩及び⑪に関する情報は、応募する日の属する年度を含めた過去3年分を確認する必要がある。

(3) 実施項目に対する補足情報

実施項目	補足情報
①学歴	一般的な公募では、公募時の提出書類の一つとして、PI及びCo-PIに該当する研究員の「研究経歴書（CV）」の提出を求めているため、適宜参照すること。その上で、不足情報があれば、追加的な自己申告や通常把握しうる情報（※）を用いて確認すること。 PI及びCo-PI以外の研究参画者についても、CVまたはそれに相当する情報の自己申告や通常把握しうる情報を用いて確認すること。
②研究経歴・職歴	①と同様
③研究費の取得歴 （過去3年分）	①と同様
④研究費以外の支援等の取得歴 （過去3年分）	①と同様
⑤発表論文における筆頭著者、 責任著者及び共著者 （過去3年分）	①と同様
⑥特許の出願状況 （過去3年分）	①と同様

<p>⑦外国の人材採用プログラムへの参加歴 (過去3年分)</p>	<p>参加歴を確認する人材採用プログラムとしては、米国の国防総省 (Department of Defense) が、2019年度国防権限法 (National Defense Authorization Act) 第1286条に問題行為に関与していることが確認された外国機関や外国人材獲得プログラムが一般公開されているため、例えばここに掲載されているプログラムの参加歴を確認の有無について、自己申告や通常把握しうる情報を用いて確認すること。</p> <p>◆米国国防総省が公開している1286リスト https://oec.usc.edu/compliance-programs/international-activity/restricted-parties/dod-1286-list/</p>
<p>⑧指針に基づく処分歴 (過去3年分)</p>	<p>内閣府の「競争的研究費の適正な執行に関する指針」に違反し、応募資格の制限等の処分歴があるかを確認する項目である。</p> <p>各関係府省や独立行政法人等が公表している不正事案情報の確認や担当部署等へ確認等の手段が考えられる。</p> <p>◆競争的研究費の適正な執行に関する指針 https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/index.html</p>
<p>⑨リストへの掲載の有無</p>	<p>「経済産業省の外国ユーザーリスト」及び「米国の統合スクリーニングリスト」への掲載の有無、これらリストに掲載されている機関への所属の有無、リスト掲載機関に所属する研究者との関係の有無について、自己申告や通常把握しうる情報を用いて確認すること。</p>
<p>⑩リストに掲載されている機関への所属の有無 (過去3年分)</p>	<p>【参考】経済産業省の外国ユーザーリスト キャッチオール規制の実効性を向上させるため、輸出者に対し参照用として提供している、大量破壊兵器等の開発等又は通常兵器の開発等の懸念が払拭されない外国・地域所在団体のリストのこと。詳細は以下を参照すること。</p> <p>◆外国ユーザーリスト https://www.meti.go.jp/policy/anpo/</p>
<p>⑪リスト掲載機関に所属する研究者との関係 (過去3年分)</p>	<p>【参考】米国の統合スクリーニングリスト 米国政府が特定の物品の輸出、再輸出、または移転について制限を課している個人・団体まとめたリストのこと。詳細は以下を参照すること。</p> <p>◆統合スクリーニングリスト https://www.trade.gov/consolidated-screening-list</p>
<p>⑫安全保障貿易管理における「非居住者」又は「特定類型」への該当性</p>	<p>自己申告や通常把握しうる情報を用いて、「非居住者」又は「特定類型」への該当性を確認すること。</p> <p>「非居住者」又は「特定類型」の定義は、根拠法令（非居住者：「外国為替法令の解釈及び運用について」参照。特定類型：「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項から第4項までの規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」）を参照すること。</p> <p>なお、以下のガイダンスで、非居住者や特定類型について分かりやすく解説しているため必要に応じて参照すること。</p>

◆安全保障貿易管理ガイダンス [入門編]
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/guidance.html>

(※) 通常把握しうる情報とは、情報の信頼性や正確性に十分配慮しつつ、インターネット等で公開されている情報などを参照することを想定している。なお参考として、情報収集に当たっては以下に例示するツールを活用することも考えられるが、これらはあくまで例示であり、使用を強制するものではない。

名称	概要
Web of Science	主要な国際学術誌に掲載された論文と引用関係を収録する学術データベース。
Scopus	分野横断的に論文等を収録する抄録・引用データベース。研究者・機関単位の業績や研究動向などが掲載。
e-Rad	競争的研究費を中心とした応募、採択、課題管理、成果報告を管理できる府省共通の研究開発管理システム。
科学研究費助成事業データベース (KAKEN)	科研費により採択された研究課題と、その概要・成果を公開しているデータベース。
researchmap	研究者の経歴や論文、研究実績を登録・公開する研究者情報プラットフォーム。
特許情報プラットフォーム (J-PlatPat)	特許・意匠・商標等の公報や権利状態を無料で検索できる公式データベース。